

2022年11月10日

上場会社名 株式会社NITTAN

上場取引所 東

コード番号 6493 URL <https://www.niv.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 李 太煥

問合せ先責任者 (役職名) 経理部部長 (氏名) 梅崎 篤史

TEL 0463-82-1311

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日

配当支払開始予定日

2022年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	20,355	6.0	354	△73.1	557	△58.6	△45	—
2022年3月期第2四半期	19,206	31.3	1,320	—	1,346	—	552	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 2,558百万円 (37.8%) 2022年3月期第2四半期 1,856百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△1.56	—
2022年3月期第2四半期	19.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	56,362	33,424	44.6
2022年3月期	54,751	31,421	43.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 25,118百万円 2022年3月期 23,926百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00
2023年3月期	—	6.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,790	10.7	2,560	30.4	2,560	21.5	1,080	67.5	37.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	28,978,860 株	2022年3月期	28,978,860 株
2023年3月期2Q	112,541 株	2022年3月期	165,332 株
2023年3月期2Q	28,831,113 株	2022年3月期2Q	28,767,931 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 10
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な方針の変更)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 11
3. 参考情報	P. 13
(1) 所在地別セグメント	P. 13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、段階的に経済社会活動の正常化が進んだことで、景気を持ち直しの動きがみられました。しかしながら、ロシア・ウクライナ情勢等に起因する資源価格の高騰に加え、世界的な金融引き締め等による経済への影響に留意する必要があります。また、当社グループが最も影響を受ける自動車業界では、半導体等の部品不足の供給制約は一部で緩和されつつあるものの、生産が未だ本格的な回復トレンドに回帰しない等、予断を許さない状況です。

このような経営環境のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、中国でのロックダウンや半導体等の部品不足による生産調整の影響はあったものの、為替換算の円安効果等により前年同期に比べ増収となりました。

この結果、売上高は、203億55百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

損益面につきましては、為替換算の影響を含めたエネルギーおよび原材料価格等の上昇に伴う生産コスト等の増加により、営業利益3億54百万円（前年同期比73.1%減）、経常利益5億57百万円（前年同期比58.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失45百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益5億52百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

<小型エンジンバルブ>

国内事業は、中国でのロックダウンや半導体等の部品不足による生産調整の影響から、四輪車用エンジンバルブは前年同期に比べ減収となりました。二輪車用エンジンバルブは、レジャー・中大型向け製品の好調により前年同期に比べ増収となりました。

海外事業は、北米、インドネシアおよび中国の子会社等において販売数量が減少したものの、その他の地域では概ね前年同期を上回る販売数量となったことや為替換算の円安効果等により、前年同期に比べ増収となりました。

汎用エンジンバルブは、北米向け製品の需要拡大により前年同期に比べ増収となりました。

損益面につきましては、受注減少に伴う固定費の圧迫やエネルギーおよび原材料価格の上昇に伴う生産コストの増加ならびに急速な円安に伴う一部子会社の損失幅拡大等の影響により減益となりました。

この結果、売上高は、163億21百万円（前年同期比6.9%増）、セグメント利益（営業利益）は、3億75百万円（前年同期比69.4%減）となりました。

<舶用部品>

舶用部品につきましては、経済活動の回復等により海外顧客向けの船舶用補用部品を中心に販売数量が増加したことや国内においては、高単価な船舶用補用部品の販売が好調であったことなどから、前年同期に比べ増収となりました。

損益面につきましては、エネルギーや原材料価格の上昇に伴う生産コストの増加等により減益となりました。

この結果、売上高は、18億23百万円（前年同期比17.8%増）、セグメント利益（営業利益）は、5百万円（前年同期比91.2%減）となりました。

<歯車>

歯車につきましては、半導体等の部品不足による生産調整等の影響により、自動車用製品の販売数量が減少し、前年同期に比べ減収となりました。産業機械用製品については、回復基調にあるものの本格的な回復トレンドに回帰せず、減収となりました。

損益面につきましては、製品価格改定や生産数量に応じた人員配置の適正化等を行ったものの、受注減少に伴う固定費の圧迫やエネルギーおよび原材料価格の上昇に伴う生産コストの増加影響等を吸収しきれず損失幅が拡大しました。

この結果、売上高は、13億13百万円（前年同期比1.0%減）、セグメント損失（営業損失）は、1億48百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）32百万円）となりました。

<PBW>

PBWにつきましては、半導体等の部品不足による生産調整および製品価格改定等の影響により前年同期に比べ減収となりました。

損益面につきましては、生産性の改善や省人化等により増益となりました。

この結果、売上高は、5億41百万円（前年同期比14.4%減）、セグメント利益（営業利益）は、42百万円（前年同期比218.0%増）となりました。

<その他>

バルブリフターにつきましては、一部製品の転注等により減収となりました。

可変動弁につきましては、北米向け製品の需要拡大により増収となりました。

工作機械につきましては、グループ内部での取引が減少し減収となりました。

ロイヤルティーにつきましては、為替換算の円安効果等により増収となりました。

農作物につきましては、販路拡大に鋭意取り組んでおりますが減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、8億93百万円（前年同期比39.8%減）、セグメント損失（営業損失）は、15百万円（前年同期はセグメント利益（営業利益）48百万円）となりました。

なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高5億38百万円を含んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、563億62百万円となり、前連結会計年度末と比較して16億11百万円の増加となりました。資産の部の流動資産は、231億91百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億17百万円の増加となりました。この主な要因は、原材料及び貯蔵品が4億78百万円、仕掛品が3億14百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、331億71百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億94百万円の増加となりました。この主な要因は、建設仮勘定が5億72百万円減少した一方、機械装置及び運搬具（純額）が10億92百万円増加したことなどによるものであります。

負債の部の流動負債は、117億56百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億57百万円の減少となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が1億68百万円増加した一方、短期借入金が3億29百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、111億81百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億33百万円の減少となりました。この主な要因は、長期借入金が2億69百万円減少したことなどによるものであります。

純資産の部は、334億24百万円となり、前連結会計年度末と比較して20億2百万円の増加となりました。この主な要因は、為替換算調整勘定が15億88百万円増加したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は64億79百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により、27億60百万円の資金増加（前年同四半期は、48億5百万円の資金増加）となりました。この資金増加は主に、非資金取引である減価償却費22億68百万円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により、11億79百万円の資金減少（前年同四半期は、18億75百万円の資金減少）となりました。この資金減少は主に、有形及び無形固定資産の取得による支出11億79百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により、19億99百万円の資金減少（前年同四半期は、21億8百万円の資金減少）となりました。この資金減少は主に、長期借入金の返済による支出17億83百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想は、2022年5月12日公表の「2022年3月期決算短信」より変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,309,524	6,479,132
受取手形及び売掛金	7,448,478	7,594,582
商品及び製品	2,698,653	2,664,439
仕掛品	1,433,023	1,747,495
原材料及び貯蔵品	3,371,371	3,849,695
その他	1,015,169	858,764
貸倒引当金	△2,037	△2,706
流動資産合計	22,274,182	23,191,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,069,628	7,211,447
機械装置及び運搬具(純額)	14,357,017	15,449,547
土地	1,114,876	1,145,841
建設仮勘定	1,552,964	980,106
その他(純額)	553,008	540,017
有形固定資産合計	24,647,494	25,326,960
無形固定資産	602,541	657,921
投資その他の資産		
投資有価証券	6,340,148	6,189,821
出資金	140,173	150,044
長期貸付金	37,874	38,744
繰延税金資産	489,137	536,481
その他	242,591	296,867
貸倒引当金	△23,083	△25,390
投資その他の資産合計	7,226,843	7,186,570
固定資産合計	32,476,879	33,171,451
資産合計	54,751,061	56,362,854

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,091,726	3,260,359
短期借入金	5,000,493	4,671,141
1年内償還予定の社債	84,000	84,000
未払法人税等	282,112	263,118
賞与引当金	345,432	346,830
役員賞与引当金	14,442	—
その他	3,095,648	3,130,865
流動負債合計	11,913,855	11,756,315
固定負債		
社債	222,000	180,000
長期借入金	5,588,681	5,318,895
繰延税金負債	1,683,204	1,709,574
退職給付に係る負債	3,641,510	3,671,625
その他	279,844	301,773
固定負債合計	11,415,241	11,181,868
負債合計	23,329,097	22,938,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,530,543	4,530,543
資本剰余金	4,493,732	4,493,732
利益剰余金	13,554,006	13,334,315
自己株式	△49,264	△33,531
株主資本合計	22,529,017	22,325,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,395,613	2,149,977
繰延ヘッジ損益	351	371
為替換算調整勘定	△783,564	804,829
退職給付に係る調整累計額	△214,441	△161,685
その他の包括利益累計額合計	1,397,959	2,793,493
非支配株主持分	7,494,987	8,306,116
純資産合計	31,421,964	33,424,670
負債純資産合計	54,751,061	56,362,854

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	19,206,014	20,355,947
売上原価	16,029,186	17,951,848
売上総利益	3,176,828	2,404,098
販売費及び一般管理費	1,856,409	2,049,254
営業利益	1,320,418	354,843
営業外収益		
受取利息	11,607	16,037
受取配当金	81,031	96,075
為替差益	—	81,494
持分法による投資利益	23,216	42,599
雑収入	37,534	74,280
営業外収益合計	153,389	310,486
営業外費用		
支払利息	93,186	93,902
為替差損	20,322	—
雑損失	13,552	13,435
営業外費用合計	127,061	107,338
経常利益	1,346,746	557,992
特別利益		
固定資産売却益	600	945
投資有価証券売却益	50	106
特別利益合計	650	1,052
特別損失		
固定資産売却損	5,125	5,355
固定資産除却損	20,287	2,203
特別損失合計	25,412	7,558
税金等調整前四半期純利益	1,321,983	551,487
法人税等	415,414	444,982
四半期純利益	906,569	106,504
非支配株主に帰属する四半期純利益	354,412	151,569
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	552,156	△45,065

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	906,569	106,504
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,216	△245,653
繰延ヘッジ損益	1,320	△62
為替換算調整勘定	803,630	2,455,291
退職給付に係る調整額	16,395	73,208
持分法適用会社に対する持分相当額	86,922	169,059
その他の包括利益合計	949,485	2,451,842
四半期包括利益	1,856,054	2,558,346
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,134,152	1,350,468
非支配株主に係る四半期包括利益	721,902	1,207,877

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,321,983	551,487
減価償却費	2,188,804	2,268,580
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13,183	607
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	19,037	52,177
受取利息及び受取配当金	△92,638	△112,112
支払利息	93,186	93,902
持分法による投資損益(△は益)	△23,216	△42,599
投資有価証券売却損益(△は益)	△50	△106
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	24,812	6,612
売上債権の増減額(△は増加)	839,784	269,679
棚卸資産の増減額(△は増加)	△19,816	△262,935
仕入債務の増減額(△は減少)	340,792	△87,012
未払消費税等の増減額(△は減少)	3,049	△71,654
その他	114,246	489,865
小計	4,796,791	3,156,492
利息及び配当金の受取額	477,009	208,625
利息の支払額	△87,091	△92,475
法人税等の支払額	△381,509	△511,881
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,805,201	2,760,761
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,682,982	△1,179,591
有形及び無形固定資産の売却による収入	632	2,264
投資有価証券の取得による支出	△50,170	△1,469
投資有価証券の売却による収入	112	148
関係会社株式の取得による支出	△152,894	—
貸付けによる支出	—	△8,030
貸付金の回収による収入	7,364	8,654
その他	1,939	△1,299
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,875,996	△1,179,324
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△481,106	171,147
長期借入れによる収入	500,000	545,128
長期借入金の返済による支出	△1,546,616	△1,783,304
社債の償還による支出	△42,000	△42,000
リース債務の返済による支出	△58,751	△44,325
自己株式の取得による支出	△43	△23
配当金の支払額	△115,333	△173,145
非支配株主への配当金の支払額	△364,609	△673,102
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,108,460	△1,999,625
現金及び現金同等物に係る換算差額	121,458	587,797
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	942,202	169,608
現金及び現金同等物の期首残高	6,004,558	6,309,524
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,946,761	6,479,132

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(法人税等の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社は有形固定資産の減価償却方法について定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については定額法）を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループがエンジンの環境規制の強化に対応すべく積極的に投資・生産を進めてきた戦略的製品である傘中空エンジンバルブについて、中国に新たな生産拠点（日照日鍛汽門有限公司）を設立しその生産の一部を移管したことによりこれまでのグループの生産体制が大きく変更され、これを契機に、機械装置等を含む有形固定資産の減価償却方法の見直しを検討いたしました。その結果、過年度においてはこういった戦略的製品は当社において集中生産を行っていたことから生産設備の稼働当初数年間の稼働率が高くその後は逡減していく傾向にあったものの、グループの生産体制の変更に伴い戦略的製品についてもその生産を分散することでグループ内全体でより安定的な生産、稼働が見込まれることから、当社においても定額法を採用することがより適切と判断しました。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間における営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は73,456千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	小型エンジン バルブ	船用部品	歯車	PBW	計		
売上高							
日本	5,083,586	1,547,865	1,326,324	633,211	8,590,987	433,452	9,024,440
アジア	7,123,273	—	—	—	7,123,273	—	7,123,273
北米	2,688,985	—	—	—	2,688,985	—	2,688,985
欧州	369,315	—	—	—	369,315	—	369,315
外部顧客への売上高	15,265,160	1,547,865	1,326,324	633,211	18,772,561	433,452	19,206,014
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	1,051,348	1,051,348
計	15,265,160	1,547,865	1,326,324	633,211	18,772,561	1,484,801	20,257,363
セグメント利益又は損 失(△)	1,229,352	58,071	△32,560	13,241	1,268,103	48,321	1,316,425

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、可変動弁、バルブリフター、工作機械製造販売、ロイヤルティ、農作物等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,268,103
「その他」の区分の利益	48,321
セグメント間取引消去	76,744
全社費用(注)	△72,751
四半期連結損益計算書の営業利益	1,320,418

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	小型エンジン バルブ	船用部品	歯車	PBW	計		
売上高							
日本	4,527,350	1,823,774	1,313,190	541,967	8,206,281	355,222	8,561,503
アジア	7,907,312	—	—	—	7,907,312	—	7,907,312
北米	2,970,103	—	—	—	2,970,103	—	2,970,103
欧州	917,026	—	—	—	917,026	—	917,026
外部顧客への売上高	16,321,793	1,823,774	1,313,190	541,967	20,000,725	355,222	20,355,947
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	538,073	538,073
計	16,321,793	1,823,774	1,313,190	541,967	20,000,725	893,296	20,894,021
セグメント利益又は損 失(△)	375,801	5,091	△148,844	42,104	274,154	△15,257	258,896

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、可変動弁、バルブリフター、工作機械製造販売、ロイヤルティ、農作物等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	274,154
「その他」の区分の利益	△15,257
セグメント間取引消去	176,442
全社費用(注)	△80,495
四半期連結損益計算書の営業利益	354,843

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法及び耐用年数の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)に記載のとおり、当社の有形固定資産(1998年4月1日以降に取得した建物及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物を除く)の減価償却方法については定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間においては、「小型エンジンバルブ」では48,716千円、「船用部品」では8,455千円、「PBW」では6,547千円、「その他」では22,844千円セグメント利益が増加(またはセグメント損失が減少)しており、「歯車」では13,108千円セグメント損失が増加しております。

3. 参考情報

(1) 所在地別セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,024,440	7,123,273	2,688,985	369,315	19,206,014	—	19,206,014
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,001,547	410,231	1,233	—	1,413,013	△1,413,013	—
計	10,025,988	7,533,505	2,690,219	369,315	20,619,028	△1,413,013	19,206,014
営業利益又は 営業損失(△)	28,547	1,320,743	△14,454	△30,871	1,303,965	16,453	1,320,418

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・台湾、中国、インドネシア、タイ、ベトナム、インド

北米・・・アメリカ

欧州・・・ポーランド

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,561,503	7,907,312	2,970,103	917,026	20,355,947	—	20,355,947
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	597,667	642,541	—	143	1,240,352	△1,240,352	—
計	9,159,171	8,549,853	2,970,103	917,170	21,596,299	△1,240,352	20,355,947
営業利益又は 営業損失(△)	△521,849	1,230,548	△432,026	△16,451	260,220	94,622	354,843

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・台湾、中国、インドネシア、タイ、ベトナム、インド

北米・・・アメリカ

欧州・・・ポーランド